

【阿井地区の連携ビジョン（将来像）】

阿井地区集落営農組織等連携検討委員会

I 将来構想

阿井地区は、旧仁多町の南西部に位置し、19集落からなる地域であるが、その内8組織（法人4集落、集落営農組織3、集落協定1）で阿井地区集落営農組織等連携検討委員会を組織し、地域で取り組むべき構想について検討を行い「阿井地区の農業の維持・発展」のため以下の実現を目指す。

- 各組織の所有する機械・施設の相互利用により水稻生産の安定化
- 連携活動によりコスト低減の取り組みの推進
- 新技術の導入を積極的に取り入れ相互活用の推進
- 担い手育成の取り組みによる持続的農業生産

II 取り組み

1 拡充する取り組み

【資材の共同購入】

米の生産コスト低減に向けた取り組みとして、JAしまね雲南地区本部の協力のもと平成28年度から実施する農薬、肥料等の資材の一括共同購入の取り組みにより、10%のコスト低減対象金額約2,300万円を達成した。今後も取引金額の拡大、対象資材の拡大を目指すとともに同時に実施している決済日の延長の取り組み引き続き実施することにより、経営の安定化を図る。

また、農機具、乾燥施設で使用する燃料類の一括購入についても継続して可能性を検討する。

平成28年取引金額：23,325千円
平成29年取引金額：24,006千円



目標 25,000千円アップ

【秋作業の連携】

各組織間の連携により取り組んできたモチ米、酒米のコンタミ防止と天候不良時に発生する緊急な収穫、乾燥調整作業について、米の品質低下と機械の効率の利用に寄与してきた。今後もこのような事態に臨機応変に対応できるよう組織間の事前情報交換を行うとともに臨機応変な体制を構築する。

また、将来的には各種助成・補助事業の活用による専用施設の導入も模索する。

平成28年取組面積：1.6ha
平成29年取組面積：3.7ha

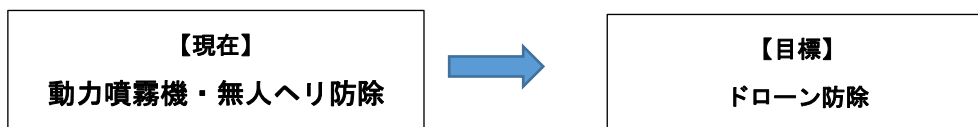
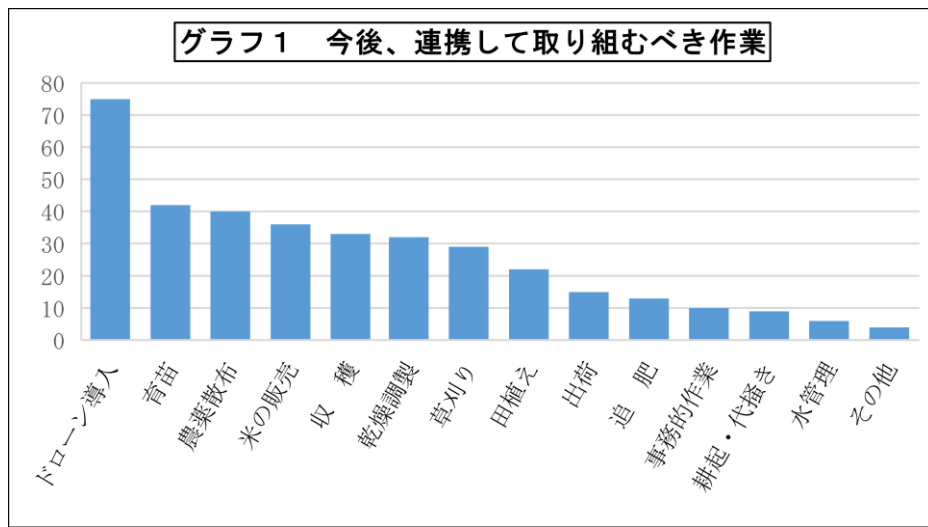


目標：臨機応変な取り組み
専用施設の導入

2 新たな挑戦への取り組み

【ドローン防除の取り組み】

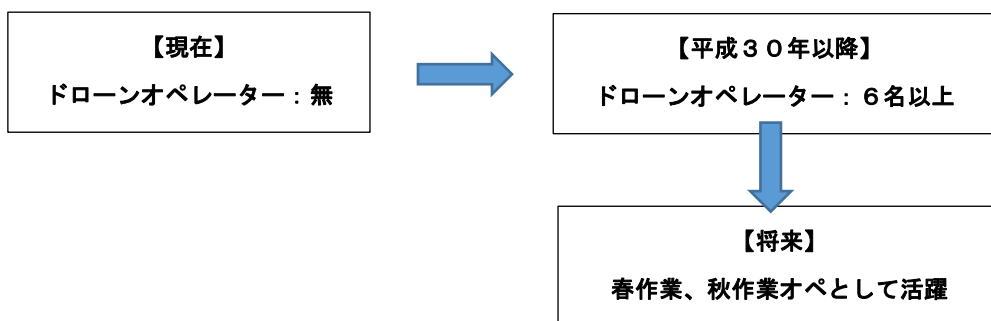
現在、共同防除（動力噴霧機）及び無人ヘリ防除（外部委託）等による農薬散布に取り組んでいるが、平成29年9月に実施した「阿井地区における今後の営農のあり方アンケート調査」今後連携して取り組む作業・グラフ1)にもあるよう多くの構成員よりドローン導入による防除の希望が多いことから、近年急速に技術革新が行われた農薬散布用ドローンを連携組織内で導入し、農薬散布の効率化、コスト低減の取り組みを実施する。



【新たな人材育成（ドローンオペレーターの養成）】

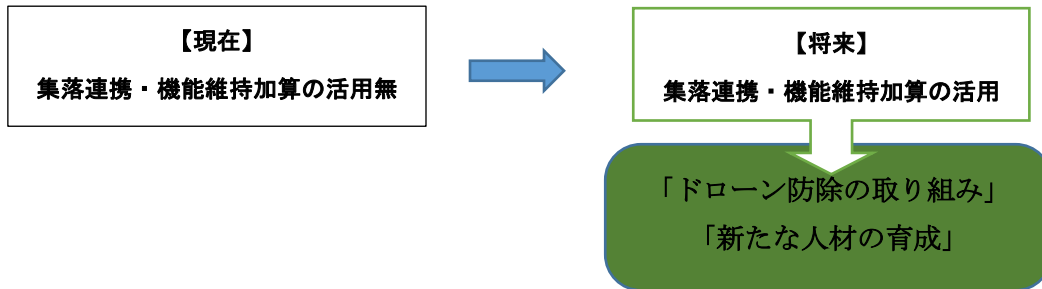
農薬散布用ドローンの導入に併せて、ドローンオペレーターの養成を早急を実施する必要があるため、平成30年以降産業用マルチローターオペレーター養成スクールへ組織内外の若手人材を派遣し、阿井地区内で実施するドローン防除の従事者として育成する。

また、将来は春作業、秋作業のオペレーター作業の従事者として活躍を進める。



【中山間地域等直接支払制度・集落連携・機能維持加算の活用】

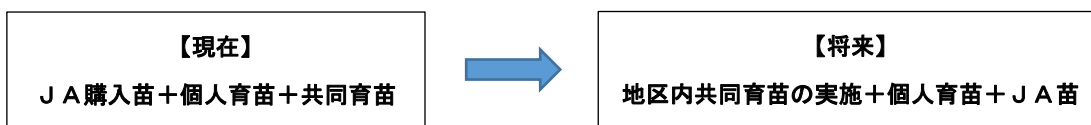
現在、中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の保全、農業生産性の向上の取り組みを集落協定毎に取り組んでいるが、今後、実施をする「ドローン防除の取り組み」「新たな人材の育成」を推進するにあたり、中山間地域等直接支払制度・集落連携・機能維持加算の活用を検討する。



【育苗の実施】

現在、同地区内での水稻育苗は、1つの集落営農組織が共同で取り組んで以外は、個人育苗が一部で行われているが、多くはJAしまね雲南地区本部（施設所有：奥出雲町）からの購入がメインである。近年、個人育苗を取り止めJAしまね雲南地区本部から購入する農家が増えていることから、奥出雲町、JAしまね雲南地区本部から地域内での育苗の取り組みが実施できないかとの提案を受けた。

そこで、本検討委員会内での育苗の可能性について検討を行ったところ、既存施設の再利用、施設移転による育苗の拡大の動きが芽生えてきたので、新規施設の導入を含め地域内水稻育苗の活動を推進する。



【連携組織の法人化】

阿井地区集落営農組織等連携検討委員会は、法人化済み4組織、未法人化4組織で構成してきたため任意組織として発足、活動を行ってきた。活動内容も各組織間の調整的機能が中心であったが、今後、ドローン防除の取り組み等受託作業等の取り組みを開始するにあたり、収益的事業の実施にともなう余剰金の内部留保、機材の更新等を円滑に行う必要性が考えられるので、未法人化組織の法人化にあわせて、この組織も法人化を目指す。

